事業番号　0376

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	じん肺診断技術等研修事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始年度	昭和４９年度	事業終了（予定）年度	平成２８年度	担当課室	労働衛生課	武田　康久
会計区分	労働保険特別会計労災勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画	
主要政策・施策	－			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	業務によってじん肺に罹患した者に対して、適切なじん肺管理区分決定がなされるよう、地方じん肺診査医に対してじん肺管理区分決定に必要な診断技術等を習得させ、じん肺法に基づくじん肺健康管理の斉一的な運用を図るもの。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	じん肺法に基づくじん肺健康管理の斉一的な運用を図るため、地方じん肺診査医及び地方じん肺診査医就任内定者を対象に、じん肺管理区分決定に係る診査を適切に行うために必要な診断技術等を習得させるための研修を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	1	1	1	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	1	1	1	0	0
執行額		1	1	0		
執行率（%）		100%	100%	0%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	－		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
－	－	－	28年度限りの経費
計	－	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標　年度	目標最終年度　年度
本研修が有用であると回答した者の割合を、全回答者数の80パーセント以上とする	研修後の参加者アンケートにおいて、本研修の有用性を問う設問に対し、「有用である。」「概ね有用である。」と回答した者の割合	成果実績		100	100	－	－	－
		目標値		80	80	80	－	－
		達成度	%	125	125	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：研修参加者へのアンケート調査

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
参加者数を1回あたり10名以上とする。	活動実績	人	17	12	－	－	
	当初見込み	人	10	10	10	－	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
単位当たりコスト ＝ X ／ Y X:「執行額」 Y:「参加人数」	単位当たりコスト	円/人	53,412	74,953	－	－
	計算式	X ／ Y	908,000円/17人	899,437円/12人	－	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	施策大目標2　労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること
施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ－2－1)

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	精査中	－	－
	目標値	人	－	－	－	－	929

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	精査中	－	－
	目標値	人	－	－	－	－	101,639

定性的指標	目標	目標年度
－	－	－

施策の進捗状況(目標)

－

施策の進捗状況(実績)

－

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目

分野:　－

KPI(第一階層)

KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI(第二階層)

KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	じん肺診査の精度向上は、常に国民より要求されている事項で、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	じん肺診査の結果は、行政庁の処分に直結するものであるから、その精度向上については、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	じん肺診査の結果は、行政庁の処分に直結するものであり、適切なじん肺管理区分決定がなされるという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	ー
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	ー
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	ー
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	ー
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業の目的は達成したことから、28年度より調達を取りやめた。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	ー
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の目的は達成したことから、28年度より調達を取りやめた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	事業の目的は達成したことから、28年度より調達を取りやめた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	ー
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	×	事業の目的は達成したことから、28年度より調達を取りやめた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	ー
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は、厚生労働大臣が任命する地方じん肺診査医（就任内定者含む）に対し、じん肺管理区分の決定に必要な技術等を習得させることを目的とするものであるが、「じん肺有所見者に対する普及啓発事業」は、粉じん事業場等の産業医等に対してじん肺の基礎知識及び粉じんばく露防止対策の講義等を行い、じん肺有所見者に対する適切な健康管理が行われるよう普及啓発を目的とするものであり、事業内容が異なるものである。

所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0395	じん肺有所見者に対する普及啓発事業

点検・改善結果	点検結果	事業の目的は達成したことから28年度限りとする。
	改善の方向性	予定どおり事業を廃止する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	650-26	平成23年度	948	平成24年度	800		
平成25年度	348	平成26年度	359	平成27年度	369		
平成28年度	366						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
－	－	－	－	－	－
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－